平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名　株式会社 ニッチツ　　上場取引所　東
コード番号　7021　URL　http://www.nitchitsu.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 塩谷　和男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務部長　(氏名) 松井　慎一　TEL 03-5561-6200

四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日　配当支払開始予定日　平成22年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,440	△8.5	686	1.7	733	0.3	254	△44.0
22年3月期第2四半期	5,944	△12.0	675	△26.0	731	△19.5	454	△10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.98	―
22年3月期第2四半期	21.39	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,333	9,078	55.6	426.99
22年3月期	16,890	9,010	53.3	423.74

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　9,078百万円　22年3月期　9,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00
23年3月期	―	4.00			
23年3月期(予想)			―	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	△6.9	1,350	△0.6	1,430	0.4	660	△23.8	31.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他 （詳細は、[添付資料] P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ―社 （社名 ）、 除外 ―社 （社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	21,300,000株	22年3月期	21,300,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	37,971株	22年3月期	35,504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	21,263,040株	22年3月期2Q	21,265,287株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2～4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、新造船のうちバルカーにかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、舶用機器の需要は総じて高水準で推移いたしました。また、半導体、情報通信関連分野は、顕著な需要回復を示しております。他方、賃貸ビル業においては、オフィス需要の後退に伴い空室率が上昇し、また、設備投資や住宅建設の低迷に伴い関連需要も低調に推移いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は54億４千万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は６億８千６百万円（同1.7%増）、経常利益は７億３千３百万円（同0.3%増）、四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損１億５千６百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額５千４百万円等を計上したため、２億５千４百万円（同44.0%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

①機械関連事業

舶用機器においては、新造船の受注はボトムを脱したものの本格回復には至っておりませんが、バルカーにかかる過年度までの豊富な受注残に支えられ、大型ブロックの出荷は伸長いたしました。他方、ハッチカバーの出荷は高水準ながら、出荷の集中した前年同期との対比ではやや減少しており、また、自動車運搬船向けカーデッキについては、船舶需要そのものの減退から出荷が減少し、この結果、舶用機器合計では、売上、受注とも減少を余儀なくされました。産業機器は、輸出仕様の重電関連機器の落込等により売上は減少いたしましたが、空気予熱機の部品（エレメント）にかかる更新需要の捕捉や製鉄機械の需要回復により、受注は増加いたしました。

設備施工は、平成22年８月末をもって担当部門（施設本部）を廃止したことにより、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は35億３千８百万円、営業利益は４億９千万円となりました。

②資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、半導体及び液晶関連需要がいずれも顕著に回復し増収となりました。他方、結晶質石灰石は住宅関連資材向け需要が依然低調に推移し、また、砂利、砂等の土木建設資材も需要が底這う中、いずれも減収となりました。。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は14億２百万円、営業利益は１億８百万円となりました。

③不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、好立地等を背景に高稼働を維持しており、売上高は８千１百万円、営業利益は４千４百万円となりました。

④その他

耐熱塗料の需要は、設備用は低調に推移いたしましたが、ＯＡ機器向け輸出仕様品等工業用の出荷が伸長いたしました。また、第１四半期連結会計期間より、セグメントを「その他」－平成21年度末迄は「機械関連事業」に計上－へと変更したライナテックス（高純度天然ゴム）関連につきましては、取引先の定期修繕やプラント改造工事関連需要の捕捉に努めました。以上の結果、「その他」合計といたしましては、売上高４億１千７百万円、営業利益４千５百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、163億３千３百万円となり、前連結会計年度末比５億５千７百万円減少いたしました。これは、流動資産のその他に含まれている未収入金の減少、減価償却の進捗による有形固定資産の減少、保有株式の時価評価額減少により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。負債合計は72億５千４百万円となり、前連結会計年度末比６億２千５百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。純資産合計は90億７千８百万円となり、前連結会計年度末比６千７百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は55.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、33億２千９百万円となり、前連結会計年度末（33億６千９百万円）より４千万円（前連結会計年度比1.2%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、５億５千７百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が３億６千３百万円あったものの、未収入金の減少が２億２千９百万円、税金等調整前四半期純利益が４億７千５百万円、減価償却費が２億９千２百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億９百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、４億８千７百万円となりました。これは主に借入金の返済であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の連結業績予想につきましては、資源関連事業の半導体、液晶関連需要に関しては、引き続き売上伸長が期待されるのに対し、機械関連事業に関しては、ハッチカバー、舶用大型ブロック等バルカー関連需要は堅調であるものの、産業機器や自動車運搬船向けカーデッキの需要が、関連設備投資の低迷により、足許、予想以上に落ち込んでいること等を勘案し、平成22年５月13日に発表いたしました業績予想を次のとおり修正いたします。

通期　連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	11,700	1,500	1,520	840	39　50
今回修正予想（B）	11,200	1,350	1,430	660	31　04
増減額（B－A）	△500	△150	△90	△180	－
増減率（%）	△4.3	△10.0	△5.9	△21.4	－
前期実績（平成22年３月期）	12,030	1,358	1,424	866	40　75

[ご参考]通期　個別業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	10,800	1,420	1,440	810	38　09
今回修正予想（B）	10,300	1,260	1,320	620	29　16
増減額（B－A）	△500	△160	△120	△190	－
増減率（%）	△4.6	△11.3	△8.3	△23.5	－
前期実績（平成22年３月期）	11,210	1,318	1,376	840	39　53

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ926千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は55,309千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141,085千円（うち、操業停止損失引当金からの引継額は86,662千円）であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。

これによる当第２四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,814	3,641,662
受取手形及び売掛金	2,803,781	2,714,625
商品及び製品	253,447	209,467
仕掛品	825,503	762,989
原材料及び貯蔵品	285,584	270,082
その他	419,823	741,612
貸倒引当金	△996	△7,761
流動資産合計	8,197,959	8,332,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,483,962	2,529,524
機械装置及び運搬具（純額）	1,426,074	1,529,353
土地	2,488,305	2,505,904
その他（純額）	79,422	73,611
有形固定資産合計	6,477,763	6,638,393
無形固定資産	26,046	24,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,964	1,402,894
その他	470,519	497,916
貸倒引当金	△4,003	△5,935
投資その他の資産合計	1,631,479	1,894,876
固定資産合計	8,135,290	8,558,081
資産合計	16,333,249	16,890,760

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,366	867,371
短期借入金	3,142,441	3,380,615
未払法人税等	184,687	365,047
賞与引当金	141,550	159,055
役員賞与引当金	12,550	25,100
受注損失引当金	21,111	29,648
工事損失引当金	292	5,185
資産除去債務	72,697	―
その他	869,608	845,786
流動負債合計	5,240,304	5,677,809
固定負債		
長期借入金	531,427	695,602
退職給付引当金	572,117	574,747
役員退職慰労引当金	104,364	112,548
操業停止損失引当金	―	86,662
環境安全対策引当金	65,731	65,731
資産除去債務	54,610	―
その他	686,025	666,951
固定負債合計	2,014,277	2,202,243
負債合計	7,254,581	7,880,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	7,081,614	6,910,842
自己株式	△9,375	△8,841
株主資本合計	8,983,496	8,813,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,207	155,659
繰延ヘッジ損益	△4,746	2,985
為替換算調整勘定	15,709	38,804
評価・換算差額等合計	95,171	197,449
純資産合計	9,078,667	9,010,707
負債純資産合計	16,333,249	16,890,760

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	5,944,748	5,440,199
売上原価	4,547,853	4,129,668
売上総利益	1,396,894	1,310,531
販売費及び一般管理費	721,627	623,835
営業利益	675,266	686,696
営業外収益		
受取利息	2,634	2,933
受取配当金	18,433	20,259
持分法による投資利益	74,570	28,866
その他	29,352	53,636
営業外収益合計	124,990	105,695
営業外費用		
支払利息	33,714	24,261
休廃止鉱山管理費	20,768	21,411
その他	14,685	13,324
営業外費用合計	69,167	58,997
経常利益	731,089	733,394
特別利益		
固定資産売却益	26,783	1,962
特別利益合計	26,783	1,962
特別損失		
固定資産処分損	2,408	5,275
減損損失	13,129	17,330
投資有価証券評価損	－	156,483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	54,383
その他	－	25,918
特別損失合計	15,538	259,391
税金等調整前四半期純利益	742,335	475,965
法人税、住民税及び事業税	297,870	189,584
法人税等調整額	△10,499	31,709
法人税等合計	287,371	221,294
少数株主損益調整前四半期純利益	－	254,671
四半期純利益	454,963	254,671

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742,335	475,965
減価償却費	358,277	292,896
減損損失	13,129	17,330
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,349	△2,630
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	603	△8,183
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,758	△17,505
操業停止損失引当金の増減額（△は減少）	△14,175	―
受取利息及び受取配当金	△21,067	△23,192
支払利息	33,714	24,261
持分法による投資損益（△は益）	△74,570	△28,866
投資有価証券評価損益（△は益）	―	156,483
有形固定資産売却損益（△は益）	△26,783	△1,962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	54,383
有形固定資産処分損益（△は益）	2,408	5,275
売上債権の増減額（△は増加）	550,677	△89,155
たな卸資産の増減額（△は増加）	94,531	△121,995
未収入金の増減額（△は増加）	△17,218	229,557
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,982	△61,205
未払金の増減額（△は減少）	1,758	△7,671
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,669	△20,224
未払費用の増減額（△は減少）	△127,021	△79,429
前受金の増減額（△は減少）	△7,824	64,368
その他	14,239	△18,323
小計	1,432,252	840,176
利息及び配当金の受取額	108,527	112,565
利息の支払額	△34,310	△24,698
和解金等の支払額	―	△6,800
法人税等の支払額	△147,433	△363,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,036	557,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△955	△1,670
有形固定資産の取得による支出	△240,288	△105,478
有形固定資産の売却による収入	39,356	3,211
貸付けによる支出	△200	―
貸付金の回収による収入	4,110	6,360
資産除去債務の履行による支出	―	△13,964
その他	△18,672	1,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,649	△109,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,668	△26,532
長期借入金の返済による支出	△402,319	△375,817
自己株式の取得による支出	△143	△534
配当金の支払額	△85,062	△85,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,193	△487,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,634	△143
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	635,558	△40,244
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,845	3,369,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,804,404	3,329,314

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,384,546	1,303,507	80,566	176,128	5,944,748	―	5,944,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	282	103	-	308	693	(693)	―
計	4,384,828	1,303,610	80,566	176,436	5,945,442	(693)	5,944,748
営業利益又は営業損失（△）	661,207	△33,352	42,964	6,963	677,782	(2,515)	675,266

(注) １.事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

２.各区分に属する主要な製品等

事業区分	主　要　製　品　等
機械関連事業	舶用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、砕石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、舶用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、砕石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,538,869	1,402,053	81,877	5,022,800	417,399	5,440,199	-	5,440,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	103	-	406	4,847	5,253	(5,253)	-
計	3,539,173	1,402,156	81,877	5,023,207	422,246	5,445,453	(5,253)	5,440,199
セグメント利益	490,022	108,015	44,459	642,497	45,205	687,703	(1,006)	686,696

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去713千円、全社費用△1,720千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。